

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類 (案)	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書 (目次)	11

1. 貸借対照表 (平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
	土地		2,130,000
	建物	1,885,609	
	減価償却累計額	<u>515,179</u>	1,370,429
	構築物	230,182	
	減価償却累計額	<u>89,353</u>	140,828
	工具器具備品	559,389	
	減価償却累計額	<u>337,346</u>	222,043
	図書		317,845
	車両運搬具	4,459	
	減価償却累計額	<u>4,088</u>	371
	有形固定資産合計		<u>4,181,518</u>
2 無形固定資産			
	ソフトウェア		9,625
	電話加入権		<u>390</u>
	無形固定資産合計		10,015
3 投資その他の資産			
	敷金・保証金		<u>20</u>
	投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計		<u>4,191,553</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		578,181
	未収入金		5,146
	たな卸資産		59
	前渡金		22,392
	前払費用		<u>2,626</u>
	流動資産合計		<u>608,406</u>
	資産合計		<u>4,799,960</u>

負債の部			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	277,906	
	資産見返補助金等	16,007	
	資産見返寄附金	37,471	
	資産見返物品受贈額	<u>258,346</u>	589,731
	引当金		
	退職給付引当金	<u>55</u>	55
	長期未払金		<u>13,524</u>
	固定負債合計		<u>603,311</u>
II 流動負債			
	運営費交付金債務		248,809
	寄附金債務		16,636
	前受受託研究費等		1,253
	預り金		4,065
	預り科学研究費補助金等		7,933
	未払金		160,715
	未払消費税等		614
	引当金		<u>320</u>
	流動負債合計		<u>440,348</u>
	負債合計		<u>1,043,659</u>
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
	資本剰余金	42,703	
	損益外減価償却累計額 (一)	<u>-625,977</u>	
	資本剰余金合計		-583,273
III 利益剰余金			
	教育研究環境整備積立金	142,672	
	積立金	21,832	
	当期末処分利益	<u>31,161</u>	
	(うち当期総利益)	(31,161)	
	利益剰余金合計		195,666
	純資産合計		<u>3,756,300</u>
	負債純資産合計		<u>4,799,960</u>

## 2. 損益計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,092,728	
	研究経費	164,808	
	教育研究支援経費	174,461	
	受託研究費	21,213	
	受託事業費	23,954	
	役員人件費	52,333	
	教員人件費	256,094	
	職員人件費	318,647	2,104,242
一般管理費			182,934
財務費用			
	支払利息	1,034	
	為替差損	166	1,200
雑損			
	その他の雑損	54	54
	経常費用合計		<u>2,288,431</u>
経常収益			
	運営費交付金収益		1,826,397
	授業料収益		251,768
	入学金収益		31,443
	検定料収益		7,416
	受託研究等収益		
	政府等受託研究等収益	19,300	
	民間等受託研究等収益	1,913	21,213
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	23,954	23,954
	寄附金収益		4,249
	補助金等収益		38,301
	施設費収益		235
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	48,423	
	資産見返寄附金戻入	7,469	
	資産見返物品受贈額戻入	19,703	
	資産見返補助金等戻入	2,155	77,752
雑益			
	財産貸付料収入	4,793	
	手数料収入	627	
	文献複写料収入	96	
	科学研究費補助金間接経費収入	15,405	
	その他雑益	4	20,926
	経常収益合計		<u>2,303,658</u>
経常利益			15,226
臨時損失			
	固定資産除却損		<u>0</u>
臨時利益			
	資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>
当期純利益			15,226
目的積立金取崩額			15,934
当期総利益			<u><u>31,161</u></u>

3. キャッシュ・フロー計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,401,267
人件費支出	-639,265
その他の業務支出	-162,239
運営費交付金収入	1,904,846
授業料収入	231,676
入学金収入	29,751
検定料収入	7,416
受託研究等収入	22,466
受託事業等収入	23,954
補助金等収入	42,350
寄附金収入	3,205
財産貸付料収入	4,762
手数料収入	627
文献複写料収入	96
科学研究費補助金間接経費収入	15,405
その他収入	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	-73,225
無形固定資産の取得による支出	-1,563
施設費による収入	10,000
小計	-64,788
利息及び配当金の受取額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-64,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	-6,183
小計	-6,183
利息の支払額	-1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,218
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	11,782
VI 資金期首残高	566,398
VII 資金期末残高	578,181

#### 4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期未処分利益			31,161,205
当期総利益		31,161,205	
II 利益処分量			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	31,161,205		
組織運営改善積立金	-		
		<u>31,161,205</u>	<u>31,161,205</u>

## 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,104,242		
一般管理費	182,934		
財務費用	1,200		
雑損	54		
臨時損失	0	2,288,431	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	-251,768		
入学金収益	-31,443		
検定料収益	-7,416		
受託研究等収益	-21,213		
受託事業等収益	-23,954		
寄附金収益	-4,249		
資産見返寄附金戻入	-7,469		
雑益	-5,521	-353,037	
業務費用合計			1,935,394
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			124,119
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			5,845
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			1,632
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			40,536
<b>VI 機会費用：</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
	4,747		
政府出資の機会費用			
	47,790		52,537
<b>VII（控除）国庫納付額</b>			
			-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			2,160,065

## 6、注記事項

### 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

#### (4) 賞与にかかる引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置をされない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

運営費交付金により財源措置をされる役員及び教職員に対して支給する賞与については引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は支給額に基づき計算された賞与の増加額を計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

低価法を採用しております。

##### ② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.340%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は348,969千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は42,558千円です。

損益計算書関係

固定資産除去損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品 0千円

キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 578,181千円

資金期末残高 578,181千円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損を認識した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価格	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額
SCSアンテナ基礎	構築物	薬山キャンパス	5,845千円	遊休状態で、将来の使用見込みが客観的に存在しない	—	5,845千円	使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除去処理を行った

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価格	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

重要な後発事業

該当事項はありません。

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(13)-1 積立金の明細	
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(15)-1 運営費交付金債務	
(15)-2 運営費交付金収益	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(16)-1 施設費の明細	
(16)-2 補助金等の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(24)-1 現金及び預金の明細	
(24)-2 未払金	

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,776,026	9,765	420	1,785,370	498,808	98,200	-	-	5,845	1,286,562	
	構築物	225,577	-	8,307	217,269	87,458	16,889	-	-	-	129,810	
	工具器具備品	73,284	-	-	73,284	39,710	9,029	-	-	-	33,573	
	計	2,074,887	9,765	8,728	2,075,923	625,977	124,119	-	-	5,845	1,449,946	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	90,132	10,105	-	100,238	16,371	4,779	-	-	-	83,866	
	構築物	8,901	4,011	-	12,912	1,895	695	-	-	-	11,017	
	工具器具備品	434,971	58,795	7,661	486,105	297,635	69,550	-	-	-	188,469	(注1)
	図書	311,458	6,601	213	317,845	-	-	-	-	-	317,845	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	4,088	792	-	-	-	371	
	計	849,923	79,514	7,875	921,562	319,990	75,818	-	-	-	601,571	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産合計	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建物	1,866,158	19,870	420	1,885,609	515,179	102,980	-	-	5,845	1,370,429	
	構築物	234,478	4,011	8,307	230,182	89,353	17,584	-	-	-	140,828	
	工具器具備品	508,255	58,795	7,661	559,389	337,346	78,579	-	-	-	222,043	
	図書	311,458	6,601	213	317,845	-	-	-	-	-	317,845	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	4,088	792	-	-	-	371	
	計	5,054,811	89,279	16,603	5,127,486	945,968	199,937	-	-	5,845	4,181,518	
無形固定資産	ソフトウェア	61,285	525	-	61,810	52,184	8,551	-	-	-	9,625	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	61,675	525	-	62,200	52,184	8,551	-	-	-	10,015	
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	160	20	160	20	-	-	-	-	-	20	
	計	160	20	160	20	-	-	-	-	-	20	

(注1)低真空走査電子顕微鏡(14,994,000円)などの教育研究機器等の購入によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	51	31	-	23	-	59	
計	51	31	-	23	-	59	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀	87.68	RC	1,680	
		横浜市栄区小菅ヶ谷	126.72	RC	1,999	
		横浜市中区千代崎町	59.98	RC	1,068	
	小計				4,747	
合計				4,747		

(4) PFIの明細

該当ないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当ないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当ないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため記載しておりません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	318	320	318	-	320	
合 計	318	320	318	-	320	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	55	-	55	
退職一時金に係る債務	-	55	-	55	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	55	-	55	

(11) 保証債務の明細

該当ないため記載しておりません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	政府出資金等	-13,021	-	8,728	-21,749	建物附属設備及び構築物の除却による減少
	施設費	-	9,765	-	9,765	建物改修による増加
	目的積立金	54,298	-	-	54,298	
	計	41,667	9,765	8,728	42,703	
	損益外減価償却累計額	504,741	124,119	2,883	625,977	建物附属設備及び構築物の除却による減少
	損益外減損損失累計額	-	5,845	5,845	-	構築物の減損による増加 構築物の除却による減少
差 引 計	-463,074	-120,199	0	-583,273		

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	8,809	120,580	15,934	113,455	増額:19年度繰越承認額分 減額:教育研究の質の向上のための経費として使用
組織運営改善積立金	29,217	-	-	29,217	
準用通則法第44条第1項積立金	21,832	-	-	21,832	
計	59,859	120,580	15,934	164,505	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備積立金	15,934	基盤機関及び先導科学研究科における教育研究にかかる費用等
計	15,934	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	20,319	
図書費	4,503	
備品費	5,281	
印刷製本費	17,405	
文献複写費	67	
水道光熱費	4,788	
旅費交通費	59,971	
通信運搬費	2,864	
賃借料	586	
福利厚生費	159	
保守費	2,334	
修繕費	6,319	
損害保険料	2	
広告宣伝費	1,324	
行事費	198	
会議費	7,616	
研修費	2,025	
専攻運営費 ※1	880,204	
報酬	10,527	
委託費	22,220	
環境整備費	3,247	
支払手数料	278	
奨学費	21,234	
減価償却費	18,694	
貸倒損失	549	
雑費	1	1,092,728
研究経費		
消耗品費	39,564	
図書費	119	
備品費	8,604	
印刷製本費	5,459	
文献複写費	42	
水道光熱費	14,365	
旅費交通費	36,560	
通信運搬費	43	
賃借料	388	
車両燃料費	5	
福利厚生費	3	
保守費	4,673	
修繕費	1,319	
広告宣伝費	400	
諸会費	117	
会議費	1,652	
研修費	981	
報酬	1,523	
委託費	17,218	
環境整備費	4,904	
支払手数料	58	
減価償却費	26,798	
雑費	3	164,808

教育研究支援經費			
消耗品費		6,325	
図書費		63,971	
備品費		9,313	
印刷製本費		8,226	
文献複写費		173	
水道光熱費		4,788	
旅費交通費		2,137	
通信運搬費		7,190	
賃借料		945	
保守費		19,304	
修繕費		3,344	
広告宣伝費		2,844	
諸会費		100	
会議費		129	
研修費		60	
報酬		236	
委託費		25,786	
環境整備費		1,627	
支払手数料		13	
減価償却費		17,940	174,461
受託研究費			21,213
受託事業費			23,954
役員人件費			
報酬		36,853	
賞与		11,726	
法定福利費		3,753	52,333
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	100,698		
賞与	37,353		
法定福利費	16,127	154,179	
非常勤教員給与			
給与	92,272		
法定福利費	9,642	101,915	256,094
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	182,761		
賞与	60,058		
法定福利費	30,423	273,243	
非常勤職員給与			
給与	29,853		
賞与	9,828		
賞与引当金繰入額	320		
退職給付費用	222		
法定福利費	5,178	45,404	318,647

一般管理費		
消耗品費	11,434	
図書費	3,059	
備品費	2,596	
印刷製本費	4,598	
文献複写費	3	
水道光熱費	14,180	
旅費交通費	13,321	
通信運搬費	7,235	
賃借料	2,243	
車両燃料費	56	
福利厚生費	2,345	
保守費	19,961	
修繕費	13,644	
損害保険料	1,392	
広告宣伝費	1,918	
行事費	253	
諸会費	5,889	
会議費	3,027	
研修費	1,964	
報酬	4,050	
委託費	37,070	
環境整備費	8,592	
支払手数料	2,204	
租税公課	769	
減価償却費	20,935	
雑費	186	182,934

※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

< 研究科別明細 >

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	先導科学 研究科	合計
管理職手当	6,409	197	1,232	3,834	197	-	11,872
大学院調整手当	63,010	80,713	31,406	50,005	58,291	1,953	285,382
補佐員人件費	22,591	3,189	-	5,292	1,432	-	32,505
その他手当等	2,254	20,817	2,500	200	28,840	209	54,822
人件費計	94,266	104,917	35,139	59,333	88,762	2,163	384,583
旅費	27,088	34,350	16,627	24,411	21,282	1,367	125,127
旅費計	27,088	34,350	16,627	24,411	21,282	1,367	125,127
固定資産購入額	1,824	453	3,131	4,553	-	1,336	11,299
消耗品	31,728	42,818	23,129	26,362	46,988	2,820	173,848
図書	14,957	4,848	6,325	11,031	4,569	1,387	43,121
報酬委託手数料	16,808	4,986	5,806	5,389	5,659	-	38,650
その他	23,606	9,859	8,513	29,240	32,164	189	103,573
物件費計	88,925	62,966	46,906	76,577	89,382	5,735	370,492
専攻運営費	210,280	202,234	98,673	160,322	199,427	9,266	880,204

< 法人別明細 >

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加 速器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	メディア教育 開発センター	合計
管理職手当	4,312	3,834	1,232	395	-	2,096	11,872
大学院調整手当	54,235	72,734	31,406	100,893	17,337	8,775	285,382
補佐員人件費	19,232	5,292	-	4,622	-	3,358	32,505
その他手当等	1,713	3,668	2,500	40,428	5,971	540	54,822
人件費計	79,494	85,529	35,139	146,339	23,308	14,771	384,583
旅費	25,112	36,442	16,903	42,465	2,227	1,975	125,127
旅費計	25,112	36,442	16,903	42,465	2,227	1,975	125,127
固定資産購入額	1,824	5,889	3,131	453	-	-	11,299
消耗品	20,547	40,761	23,362	68,955	9,040	11,181	173,848
図書	13,977	12,742	6,387	6,850	2,183	979	43,121
報酬委託手数料	12,721	10,117	5,806	1,894	4,024	4,086	38,650
その他	19,436	42,273	8,513	25,712	3,467	4,169	103,573
物件費計	68,507	111,783	47,200	103,865	18,717	20,417	370,492
専攻運営費	173,115	233,755	99,243	292,671	44,253	37,165	880,204

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	54,082	-	-	-	-	-	54,082
平成17年度	98,421	-	-	-	-	-	98,421
平成18年度	2,053	-	1,934	-	-	1,934	119
平成19年度	86,974	-	14,872	-	-	14,872	72,102
平成20年度	-	1,904,846	1,809,590	71,172	-	1,880,763	24,082
合 計	241,532	1,904,846	1,826,397	71,172	-	1,897,569	248,809

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	1,700,203	1,700,203
業務達成基準	-	-	1,934	14,872	108,151	124,957
費用進行基準	-	-	-	-	1,236	1,236
合 計	-	-	1,934	14,872	1,809,590	1,826,397

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	10,000	-	9,765	235	営繕事業
計	10,000	-	9,765	235	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	42,350	-	4,048	-	-	38,301	-
合計	42,350	-	4,048	-	-	38,301	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(44,594) 44,594	3	(-) -	-
	非常勤	3,985	2	-	-
	計	48,580	5	-	-
教 職 員	常 勤	(380,872) 380,872	54	(-) -	-
	非常勤	131,955	46	166	3
	計	512,827	100	166	3
合 計	常 勤	(425,466) 425,466	57	(-) -	-
	非常勤	135,940	48	166	3
	計	561,407	105	166	3

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	7,810	70	現物寄附 46件 4,605千円
合 計	7,810	70	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	21,966	20,713	1,253
合 計	-	21,966	20,713	1,253

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	23,954	23,954	-
合 計	-	23,954	23,954	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(29,200)	5	
基盤研究(S)	4,800 (16,000)	1	
基盤研究(A)	5,970 (19,900)	6	
基盤研究(B)	1,680 (5,600)	3	
基盤研究(C)	555 (1,850)	3	
若手研究(A)	1,170 (3,900)	1	
若手研究(B)	930 (3,100)	2	
若手研究(スタートアップ)	300 (1,000)	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(800)	1	
特別研究員奨励費	(21,400)	31	
財団法人静岡総合研究機構 学術教育研究推進事業費補助金	(4,950)	2	
合 計	15,405 (107,700)	56	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	54	
預金		
普通預金	578,126	
合計	578,181	

(24) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社サウンドシステム	17,512	
株式会社サカエ塗装	10,000	
有限会社集豊建築事務所	6,339	
有限会社サイテック・コミュニケーションズ	6,000	
株式会社ミナト事務器	5,697	
石山造園株式会社	4,305	
株式会社紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部	3,788	
東京エレクトロデバイス株式会社	3,588	
株式会社ディマージシェア	3,527	
株式会社ロフトワーク	3,087	
有限会社豊榮電設	3,046	
三井物産セキュアディレクション株式会社	3,045	
日本写真印刷株式会社	3,045	
その他	87,731	
合計	160,715	